

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3702号 2017.6.7 発行

四国 中国地方 近畿 東海 関東甲信が梅雨入り NHK ニュース 2017年6月7日
 前線と湿った空気の影響で、7日は西日本と東日本の広い範囲で雨や曇りのぐずついた天気となっています。この先1週間も雨や曇りの日が多くなる見込みで、気象庁は午前11時、「四国と中国地方、近畿、東海、それに関東甲信が梅雨入りしたとみられる」と発表しました。

各地の梅雨入りは、去年と比べると、四国と中国地方、近畿、それに東海で3日、関東甲信で2日、いずれも遅くなっています。また、平年と比べると四国で2日遅く、中国地方と近畿では平年と同じ、また、東海と関東甲信では1日早くなっています。

超早産児の脳障害 神経細胞が正常な位置に到達せず NHK ニュース 2017年6月2日

妊娠28週未満のいわゆる「超早産」で生まれた赤ちゃんの2割から5割には、成長後、発達障害につながる脳の機能障害が出ると言われていますが、この障害は、出産の前後に脳の神経細胞が成長段階で移動を止めてしまうために起きている可能性があるとする研究成果を慶応大学などのグループが発表しました。脳の機能障害を予防する手がかりが得られたとしています。

妊娠28週未満で生まれるいわゆる「超早産児」は周産期医療の発達で世界的にも増えていて、成長後、およそ2割から5割に発達障害につながる脳の認知機能障害が出るとする報告があります。

慶応大学の久保健一郎専任講師などのグループは、その原因を解明しようと妊娠10週以降の胎児の脳を詳しく調べました。

その結果、これまで、妊娠22週を過ぎると脳を形作る神経細胞の配置は終わっているとされていましたが、妊娠23週以降も神経細胞は移動を続けていました。

また超早産の赤ちゃんは、体の機能が未熟なため脳に血液が行き渡らない虚血性の脳障害が起きやすく、こうした赤ちゃんを調べると、神経細胞の多くが移動の途中で止まり、正常な位置にまで到達していませんでした。

グループでは、この現象が、成長後の脳の障害の原因になっているとみていて、久保専任講師は「虚血への対応次第で、脳の機能障害が予防できる大きな手がかりが得られた。超早産児が抱える脳障害の予防や治療につながる研究を進めたい」と話しています。

男もつらいよ！働き盛りを襲う「男の更年期障害」

NHK クローズアップ現代+ 2017年5月11日

「疲れがとれない」「やる気がでない」「イライラする」など、女性特有の症状と思われてきた更年期障害が、いま中高年男性の間で広がっている。深刻なケースでは、認知症や心臓病を引き起こす原因になることも分かってきた。一体、どんな人が要注意なのか？ どうすれば症状は改善できるのか？ 解決の処方箋に迫る。

潜在患者数は600万人!?男性ホルモン減少の要因

「寝起きが悪い」「大量の発汗」「意欲の低下」など、心と体にさまざまな不調をもたらす更年期障害。その原因は、男性ホルモン的一种である「テストステロン」の減少にある。

テストステロンは脳からの指令によって主に精巣で作られ、筋肉や骨を強化し、性機能を維持する働きがある。しかし、体内のテストステロンが減少すると、筋力の低下、不眠、発汗性機能の低下の症状だけでなく、「やる気が出ない」「イライラする」といった感情面への影響も出るという。

順天堂大学医学部の堀江重郎教授によると、更年期障害の悩みを抱えた日本人男性の数は約600万人。

実際に、中高年男性たちは、どんな症状に悩まされているのか。クロ現+では、疲労や不調に悩まされているという40~60代の中高年男性を募集。彼らのテストステロンの数値を測ったところ、13人中11人が低い傾向にあるという結果が出た。さらに、その要因を調べてみると、中高年男性を取り巻く「社会的な環境」が関係していることもわかってきた。

精密機械メーカーに勤める長野史郎さん(47歳)は、2年ほど前から寝起きの悪さに悩まされていた。10年前に管理職となった長野さんは、「自分が入社したときの課長たちより、いろいろ求められている。今は『早く帰れ』とか『有給とりなさい』とか、そういう管理までしなきゃいけない」と、常にプレッシャーを感じる生活を送っているという。堀江教授によれば「こうした仕事のストレスは、テストステロンの分泌にとって大敵」と指摘する。

また、テストステロンは人と接する機会が多い人ほど高い傾向にある。「40代になってから、何をしてもやる気が出ない」という飲食店で働く三浦輝正さん(45歳)は、1年前に離婚して以来、ひとり暮らしだ。夜、自分でつくった野菜炒めを食べる後姿にせつなさが漂う。テストステロンは別名「社会性ホルモン」とも呼ばれており、誰かに褒めてもらったり、認めてもらうことで、その分泌量は上昇する。そのため、社会や家庭に居場所がなくなった人は喪失感のために分泌量が減ってしまう。

男性の更年期障害が注目される背景には、近年の労働環境の厳しさや、自分の居場所を見つけづらくなってしまった中高年を取り巻く社会的な環境が影響している。

認知症や心臓病！実は怖い！男性ホルモンの減少

心や体に不調を感じても、「年のせい」と見過ごしてしまいがちな男性の更年期障害。しかし、テストステロンの減少は深刻な病気と関係していることも分かっている。

テストステロンには欠陥を拡張し、血液の流れをよくする働きがある。そのためテストステロンの減少を放っておくと、動脈硬化が進行し、心筋梗塞・狭心症・脳卒中といった命にかかわる病気のリスクが高まるといわれている。また、テストステロンは記憶をつかさどる脳の海馬を活性化させる働きもあるため、減少することで記憶や認知機能が低下し、認知症につながる恐れもあるという。

「最近笑っていない」「新聞が読めなくなった」「よく眠れない」「メタボ気味」、こうした症状に心当たりがあるという人は、病院の泌尿器科や男性更年期クリニックなどで一度相談してみることをおすすめする。著しくテストステロンの低下が見られる場合は、2週間から4週間に1度、筋肉注射によってテストステロンを補充することもできる。保健が適用され、費用は2,000円~5,000円程度。飲み薬や漢方薬、サプリメントによる治療も可能だ。



男性ホルモンを回復させるには？



「症状に心当たりはあるが、日常に支障をきたすほどではない」という人は、テストステロンの分泌を増やすために、どうい生活生活を心がければいいのだろうか？

堀江教授によると「学生時代の友達と会う」「適度な運動」「カラオケ」

など、自分の居場所を確認したり、リラックスしたりするだけでもテストステロンはアップするという。また、ワクワクやドキドキといった感情は、脳や交感神経を活性化させ、テストステロンの分泌を促してくれる。夫婦やパートナー同士なら、腕を組んで歩くだけでも効果があるそうだ。

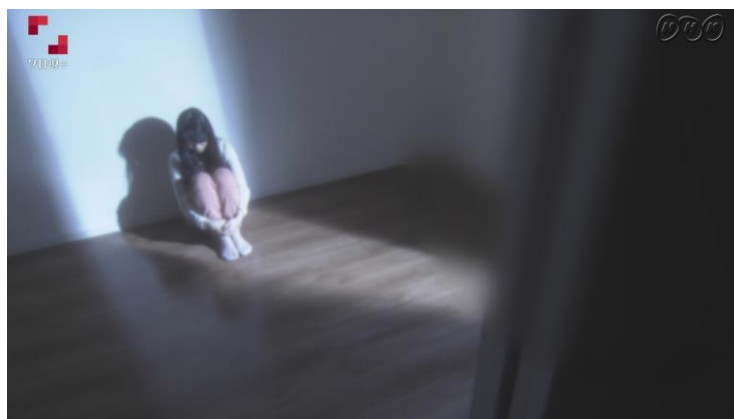
堀江教授は「男性がはつらつと生活していくには、社会に何かしら貢献しているという意識が必要」と話し、会社や地域のコミュニティーなど、他人との触れ合いのなかで自分を主張したり、そうした場を見つけたりすることがテストステロンの増加につながると助言する。

また、「しっかり寝る」ということもテストステロンの回復には重要なポイントだ。テストステロンは日中よりも夜、寝ている間に分泌量が増えるため、睡眠リズムが崩れると十分に分泌されなくなってしまふ。寝る時間が少ないのであれば、深く眠れるように、寝る前にストレッチをする、ゆっくりお風呂に入るといふような工夫も大切だ。

働き盛りの40代、50代。厳しいストレスから完全に逃げることは難しいかもしれないが、受け身ではなくポジティブに、人とのつながりを大切にしながら過ごすこと。そうした心構えの部分にこそ、男性の更年期を乗り切る秘訣があるのかもしれない。

「監禁」「暴行」 ひきこもり “自立支援” 施設で何が

NHK クローズアップ現代+ 2017年5月30日



いま、39歳以下のひきこもりの人数は、全国で約54万人。ひきこもりで悩む家庭に対し、「問題を解決し、子どもの自立を支援する」といふビジネスが拡大する一方で、トラブルが相次いでいる。人々の救いとなるはずの“自立支援”施設で何が起きているのか。

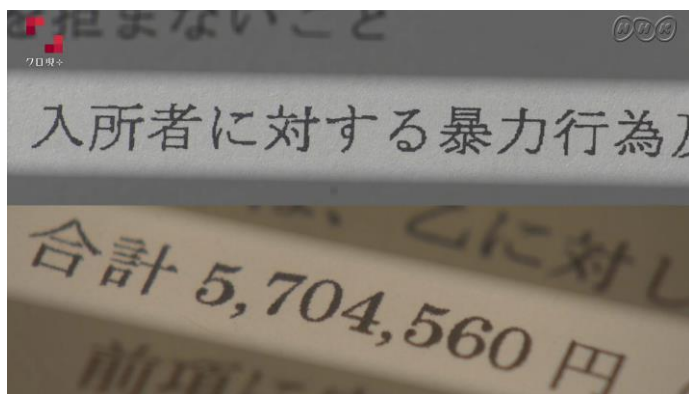
“ひきこもり家族の孤立に入り込む” 自立支援施設

「就労支援プログラムを受けられずに500万円を請求された」、「外出を制限され、殴る蹴るの暴行を受けた」など、一部の自立支援施設でトラブルが起きていることが明らかにな

った。

過去、自立支援施設で働いていた元職員 2 人が取材に応じた。2 人は暴行に加わったことはないが、入所者が抵抗したり、逃げ出そうとしたりした際には、腕を後ろに取って入所者の体を拘束する方法は教えられていたという。施設には、通常 10 人程度が入所し、アパートや一軒家に入れられる。窓には特別な鍵がつけられ、中から自由に出られない仕組みになっていたようだ。また、施設では就労訓練などを行うこともなかった。元職員は「これで入居者が本当に、ここから自立できるのか、ずっと思っていた」と話す。

一方、施設側は取材に対し、あくまで運営は適切で、外出制限や暴行の事実はなく、特別な鍵は今はかけていない、などと回答。両者の意見は対立し、トラブルは解消されていない。



実際に、どの程度のトラブルが起きているのか。ひきこもりの家族会にアンケート調査を行った。支援施設などの利用経験がある人は、全体の 84%。その中で、金銭トラブル、暴行、脅迫などの不適切な扱いを受けた人は、25%となった。ひきこもりの問題を長年取材しているジャーナリストの池上正樹さんによると、すべての施設に問題があるわけではないと前置きした上で「こうした事例は後を絶たず、また、トラブルが起きて、立証することが難しい。例えば、監禁や暴力などの違法な扱いがあっても、証拠が残っていない。そのため、被害を受けても声をあげられず、隠されてしまうことがある。」と語った。

トラブルの背景には、ひきこもっている人だけでなく、その親も社会的に孤立してしまうことにある。ひきこもり支援などを研究テーマとしている、白梅学園大学教授の長谷川俊雄さんは、「家族の問題は、家族で解決しなければならないという思いが、とても強い。親が、世間体や社会的な評価を気にしていることが影響している。」と指摘する。

前出とは別の元職員は、次のように語った。「ひきこもり家族は、家が崩壊寸前。裕福だったり、地元の名士だったりすれば、そのことを近所に言えず、立場は弱い。その意味では、値段がつけ放題。社会問題化しているマーケットと考えたら、すごいドル箱、大きなビジネスチャンス。」

さらに、ひきこもりが長期化すると、新たな不安と焦りが生まれる。親自身の高齢化に加え、ひきこもる家族を養う経済的な問題が差し迫るためだ。こうした状況での、「必ず連れ出します」「社会復帰させます」といった支援施設からの言葉は、問題を抱える家族には、非常に魅力的に映ってしまう。

こうした支援施設に対する法的な規制はないのだろうか。実は、ひきこもりなら厚労省・内閣府、不登校なら文科省、家庭内暴力なら警察というように、管轄官庁がバラバラなため、法的規制やガイドラインが存在しない。行政側には、支援内容等を逐次チェックする機能がなく、施設で行われている支援の内容を把握するのは難しいのが現状だ。

孤立を防ぐ、受け皿はどこに？

自立支援施設を巡るトラブルが相次ぐ背景には、周囲に相談できずに孤立してしまうことにある。問題を解決するにはどうすればいいのか。ひきこもりを抱える家族を孤立させない地域ぐるみの取り組みを取材した。

大阪府豊中市では、「断らない福祉」を掲げ、ひきこもりや家庭内暴力などの問題を気軽に相談できる「福祉なんでも相談窓口」を設置。小学校の校区ごとに、36 か所で運営している。窓口で相談に乗るのは、研修を受けたボランティアの住民。ご近所のつながりを生かして

話を聞き、寄せられた情報は、地元の社会福祉協議会に集約される。社会福祉士など専門的な知識を持った職員が、訪問支援などで対応に当たる仕組みだ。

支援を通じて「自立したい」という意欲がわいてきた人には、パソコンのデータ入力など簡単な作業から徐々に仕事に慣れる「中間的就労」というプログラムを用意。さらに地域の事業所と連携し、働きながら最終的な就職先を探す。社会福祉協議会を軸に、行政、住民、企業が一体となった自立支援に取り組んでいるのだ。

実は、こうした豊中市のように、ひきこもりの悩みなどを相談できる窓口は、2年前に施行された「生活困窮者自立支援法」によって、全国の市町村に存在している。「家族のことで悩んでいる」「病気で働けない」など、生活全般にわたる困りごとの総合相談窓口が全国の市町村に設置されている。

しかし、ひきこもり家族会へのアンケートで「どこに相談すればいいのか分からない」と答えた人は45%。豊中市のような取り組みは広がっておらず、支援窓口の設置にとどまり、支援ノウハウ持つ人材が不足しているケースが少なくない。

豊中市のような地域ぐるみの取り組みを、その他の自治体でも取り入れていくには、私たちひとりひとりが、ひと事ではなくみずからも関わる問題として認識する必要がある。池上さんは、「本人の目線で考える、みんなで考えていくことが大事。ひきこもっていたとしても、生きているだけでいいんだという空気を、周囲や地域で持てるかどうかのカギを握っている。」と話す。

自立支援施設を利用する際の注意点

最後に、自立支援施設を利用する際の注意点を紹介したい。全国の施設を調査したこともあり、40年にわたって施設を運営している工藤定次さんは、次の3点を挙げる。

- ①拙速に契約をしない、事前に施設の見学をする。
- ②閉鎖的でないか。例えば地域の人や外部講師など、職員以外が定期的に施設と関わり持っているか確認すること。
- ③「すぐに解決できる」という言葉は要注意。施設は特効薬ではないことを自覚したうえで利用すること。

自立支援施設でのトラブルに巻き込まれないように、最低限、上記3点をチェックしてほしい。

急増！高齢者のアダルトサイト詐欺被害 その背景

NHK クローズアップ現代+ 2017年5月26日



今年3月、インターネットでアダルト動画を閲覧していた75歳の男性が、5千万円以上をだまし取られる事件が起きた。いま、国民生活センターには、同様の被害に遭う高齢者からの相談が急増。60代からの相談件数は、約1万件、70才以上でも5千件を超える。その多くは、問題を1人で抱え込み、事態を深刻化させてしまうという。誰にも相談できない背景にあ

るのは、「気持ち悪い」「理解できない」「いい年して何を考えているのか」など、高齢者の性に向ける厳しい世間の目。肉体的に元気なお年寄りが増えるなかで、高齢者の性とどう向き合えばいいのか？

様変わりする高齢男性の性行動

今、心や体が元気なまま高齢を迎える人が増え、高齢者と呼ばれる人たちの概念が変わりつつある。それに伴い、シニアの性行動も様変わりしている。大手メーカーを退職し、今は福祉に関わる仕事をしているという70代の男性は、2か月に1度、風俗店を利用している。男性が利用している風俗店は、「60歳未満はお断り」の派遣型風俗店。料金は、60分で1万5千円だ。10年前、妻が病気になり、夫婦の営みを拒否されるようになったことが利用するきっかけとなった。男性は、70代になっても欲求が抑えられないことを妻にも友人にも相談したことはないという。

「ものすごい真面目な男で周囲には通っていると思います。でも、高齢者もやっぱり性の欲求というのはあるんじゃないですか」

実際、日本性科学会が1,000人以上を対象に行った調査によると、性的な欲求があると答えた男性の割合は、60代で76%、70代でも75%に達した。また、中高年向けの健康情報誌を出版している会社は、2年前、高齢者の性に特化した専門誌を創刊したところ、5万部を発行するヒット。現代の高齢者男性の多くは、性的な欲求をもっているといえるだろう。

夫の性欲に戸惑う妻 広がる“性ギャップ”

こうした男性の変化に女性側は、戸惑いを見せている。田園調布学園大学名誉教授・荒木乳根子さんは、40代から70代の男女1,000人に「夫婦間で、どのような性的関係が望ましいか」を調査。すると、男性は、妻との『性交渉を伴う愛情関係』という声が一番多いのに対し、女性の半数以上が、夫とは『精神的な愛情やいたわりのみ』と答えた。

高齢の男女の間で顕著になりつつある性に対する認識のずれ。その一因となっているのが、男女の性のホルモンの違いだ。性欲は男性ホルモンがつかさどるが、男性の男性ホルモンの減り方は個人差が大きく、高齢になっても性の欲求が旺盛な人もいるのに対し、女性は性ホルモンが更年期のときに急激に減る。そのため、男女の性にギャップが生まれる。

産婦人科医であり性科学者の宋美玄さんは、今のシニア世代の女性がセックスの喜びや楽しみを知らずに高齢を迎えたことにも要因があると指摘する。「今までの性生活の積み重ねで、どうしても自発的に自分からセックスをしたいと思えるような経験が少ない。セックスの喜びをあまり分からないまま高齢になっている。そのため、男性がいつまでも妻を性欲の受け皿として見るには、どうしても矛盾が生じる」

番組には男女の性のギャップについて悩む女性の切実な声が寄せられた。



「63歳の夫が、週1回必ず求めてくるが、とても苦痛。でも他人には相談できない」

性のタブー視 被害を受ける介護現場

高齢者の性をタブー視することで、ひずみが生じているのが介護の現場だ。名古屋市内で訪問介護の事業所を運営する漆原治志さんは、介護サービス中に性的なトラブルを起こす高齢者を数多く見てきたという。

漆原さんは、その実態を確かめるために、市内の大学と共同で、介護士・看護師へのアンケートや聞き取り調査を実施。264人のうち、約半数が体を触られたり卑猥な言葉をかけられるなど、セクハラ被害を受けたことがあることが分かった。しかし、その高齢者の家族に問題解決へ向けて協力を頼んでも、多くの場合、家族が性的な問題を引き起こしていることを受け入れられないうえ、施設も事を荒だてたくないために問題は先送り。セクハラ被害が長く続いてしまう傾向がある。

タブー視せずに受け入れ、話し合える関係を

男女の性のギャップや介護現場でのセクハラ被害等、これらのトラブルの根底にあるのは、セックスを話題にすることがタブーになっていることに要因があると指摘するのは、ジャーナリストの田原総一朗さんだ。

「日本の平均的な家庭だと、性はどうしてもオープンに語られずに、恥ずかしいものと感じて教えられている。性というものは一生あって当たり前。なくてもいいんだけど、ある人にはずっとあるということを国民全体が受け入れていくしかないと思う」

ニューヨークにある老人ホームでは、高齢者の性と正面から向き合った結果、入居者同士の恋愛を推奨し、感染症防止の避妊具を配って、施設内で性行為を行うことを権利として認めている。このような取り組みは、社会全体の性への理解がないとできない。

性について、オープンに話せるような雰囲気が社会にあれば、性に関する悩みやトラブルを一人で抱え込むことなく、事態を悪化させるようなことも防げる。

また、前出の宋さんは、性への理解を深めるには、パートナーと話すことが重要だと説く。

「若い人たちには、今のうちからパートナーシップの一環として、性のこともお互い正直に話すことを推奨します。そうでないまま年を重ねていった方も、今からでも話し合うことが大切だと思います。」

パートナーや家族をはじめとする大切な人と、性について話し合うには、まずはお互いを尊敬し合い、なんでも話せる関係性づくりも重要だ。その上で、「いくつになっても、性的な欲求はある」と認めるところから、お互いの性について話し合ってみてはいかがだろうか？

より深い関係が築けるかもしれない。

老人ホームが空いている！？ 待機者 36 万人 そのウラで

NHK クローズアップ現代+ 2017 年 3 月 16 日

空きベッドの原因は介護職員不足と政策のミスマッチ

介護や医療的なケアなどが受けられる「特別養護老人ホーム」。国などからの補助金があるので、年金の範囲内で利用者が入居できるこの施設のベッド数は全国で 56 万床余り。入居待ちは 36 万人以上にのぼるとされるが、国の委託調査によってその稼働率は 96%と、100%に満たないことが分かった。数にすると全国で 2 万床近くのベッドが空いていることになる。入りたくても入れない高齢者がいる一方で、なぜベッドが空いているのだろうか？

調査によると、空きベッドが生じる大きな理由は 2 つ。1 つ目は、「介護職員の不足」だ。東京・葛飾区にある特別養護老人ホームでは、120 のベッドのうち、10 のベッドが空いたまま（3 月 16 日現在）。求人誌に募集広告を出してもなかなか人が集まらず、国の基準に満たないため高齢者を定員まで受け入れることができない。



2 つ目は、「申し込み者数の減少」。その要因として、国の委託調査の座長をつとめた淑徳大学教授の結城康博さんは、2015 年に国が行った制度変更の影響を指摘する。介護が必要な度合いが 5 段階のうち、要介護 3 以上でなければ原則入居できないように制度が変更されたため、施設が空いていても入れない高齢者が増えているのだ。

さらに、過疎化が進む地方では、人口減少により、入居を希望する高齢者が減っている。

入居希望者の減少が続く地方の施設では、利用者の確保に奔走している状況だ。2030年までに高齢者人口が20万人以上増える地域は、東京や大阪などの首都圏に限られ、多くの地域では、高齢者の増加数は10万人に満たないというデータもある。しかし、施設は全国横並びで作られているため、需要と供給にズレが生じているのだ。

建設ラッシュの裏で続出する破綻

厚生労働省が作る施設のほかに、国土交通省が整備を進める施設が、「サービス付き高齢者向け住宅」だ。サービス付き高齢者向け住宅とは、バリアフリーの賃貸住宅で、利用料は月に平均およそ14万円。目標60万户を掲げて、わずか6年で21万5000戸が建設された。しかし、建設ラッシュが起きた結果、破綻する施設が相次いでいる。

サービス付き高齢者向け住宅が急激に増えた背景には、国がさまざまな優遇措置を講じて、建設を推し進めてきたことにある。建設費用の補助金や固定資産税などの優遇。さらに土地の所有者は、建設費を出すだけで、建設や運営は会社に任せるというサブリース契約の



導入が建設を加速させた。しかし、施設は相次いで破綻。運営会社の元社員は、国の後押しもある中で、コスト意識が

甘くなりがちだったと証言している。また、ある会社の破産手続きに関する資料には「施設が増え、入居率が低下したため、収益が悪化した」と記されていた。NHKの調査では、廃業・登録取り消しの申請は全国でおよそ260件。施設を急増させた国の政策と現実との間に、大きな隔たりが生じていることがわかる。

求められる施設数の整備

国の政策と実態のミスマッチにより、特別養護老人ホームにも、サービス付き高齢者向け住宅にも、施設の空きが出ている現実。国は今後も施設の整備を進めていく方針だとしているが、結城さんは次のように提言する。

「国は早く是正して、本当に必要な施設はどれくらいなのかをはっきり言っていないと、こういう無駄遣いが起きると僕は思う」

入りたくても入れない高齢者がいる一方で、空いている施設。ミスマッチを防ぐための施設整備のあり方を、改めて考える必要があるだろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

